

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年3月30日

【事業年度】 第66期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 城 貴太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号  
(平成28年1月27日から本店所在地 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理部長 上 田 正 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理部長 上 田 正 隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店  
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	10,385,326	9,783,754	9,643,185	9,338,577	8,498,712
経常利益	(千円)	556,502	381,015	216,400	198,769	118,435
当期純利益	(千円)	348,800	40,834	65,649	117,002	208,218
包括利益	(千円)	300,628	245,830	284,167	338,841	280,583
純資産額	(千円)	8,620,003	8,787,065	8,984,408	9,024,763	9,469,595
総資産額	(千円)	17,285,451	15,915,454	15,531,904	16,859,523	18,111,036
1株当たり純資産額	(円)	546.75	557.34	574.39	588.44	617.56
1株当たり当期純利益	(円)	21.69	2.59	4.17	7.62	13.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.9	55.2	57.8	53.5	52.3
自己資本利益率	(%)	4.1	0.5	0.7	1.3	2.3
株価収益率	(倍)	6.2	48.6	45.1	21.1	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	508,189	1,075,054	878,605	1,050,388	491,876
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	266,039	1,243,557	412,596	369,354	11,535
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	549,945	574,237	1,290,951	1,131,710	847,275
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	5,361,898	4,596,736	3,801,293	5,636,475	6,953,606
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員)	(名)	303 (35)	539 (58)	508 (109)	512 (120)	516 (106)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期、第63期、第64期、第65期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第66期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	10,209,673	9,381,351	9,151,783	9,071,786	8,377,260
経常利益 (千円)	576,288	416,014	250,661	236,042	57,772
当期純利益 (千円)	386,193	64,852	107,621	196,378	200,410
資本金 (千円)	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796
発行済株式総数 (千株)	17,894	17,894	17,894	17,894	17,894
純資産額 (千円)	8,676,432	8,680,109	8,884,207	9,139,897	9,456,303
総資産額 (千円)	17,284,516	15,560,851	15,039,591	16,374,583	17,490,825
1株当たり純資産額 (円)	550.33	550.55	567.98	595.95	616.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( )	4.00 ( )	4.00 ( )	4.00 ( )	4.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	24.02	4.11	6.83	12.78	13.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.2	55.8	59.1	55.8	54.1
自己資本利益率 (%)	4.5	0.7	1.2	2.2	2.2
株価収益率 (倍)	5.6	30.7	27.5	12.6	12.6
配当性向 (%)	20.8	97.3	58.6	31.3	30.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	262 ( )	261 (37)	242 (86)	239 (49)	245 (46)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期、第63期、第64期、第65期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また第66期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年3月	大阪市西淀川区に資本金5百万円をもって富士化学紙工業株式会社を設立 筆記用・タイプ用カーボン紙の製造販売を開始
昭和27年1月	東京都中央区に東京出張所を開設
昭和38年6月	ブリボンの製造販売開始
昭和47年12月	大阪府茨木市に茨木工場を開設
昭和48年3月	フィルムリボンの製造販売開始
昭和55年3月	サーマルカーボンリボンの製造販売開始
昭和58年3月	岡山県勝田郡勝央町に岡山工場を開設
昭和58年6月	I . I . M . I . 社(米国)とサーマルリボン等の製造技術供与契約締結
昭和62年12月	米国・デラウェア州に現地法人フジ コピアン コーポレイションを設立
昭和63年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成元年6月	英国・ケント州に現地法人フジ コピアン(U K)リミテッドを設立
平成2年10月	大阪市西淀川区に技術センター(現本社)を開設
平成3年2月	大阪市西淀川区に富士加工株式会社(現連結子会社)を設立
平成3年3月	香港に現地法人フジ コピアン(H K)リミテッド(現連結子会社)を設立
平成4年1月	フジコピアン株式会社に社名変更
平成6年11月	ヘグザ社(マレーシア)と合併契約締結、同社の子会社サミット イメージング テクノロジズ社 (マレーシア)に出資
平成12年12月	茨木工場を閉鎖
平成13年12月	大阪工場を閉鎖
平成14年2月	米国・サウスカロライナ州に現地法人フジコピアン(U S A)インクを設立
平成14年2月	米国現地法人フジ コピアン コーポレイションを清算
平成24年9月	マレーシア現地法人サミット イメージング テクノロジズ社を清算
平成24年12月	富士加工株式会社が、エフシー ベトナム コーポレーション(現連結子会社)を取得
平成25年3月	英国・ケント州に欧州支店を開設
平成25年5月	フジコピアン(U S A)インクの販売活動を終了
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、東京証券取引所市場第二部に上場
平成25年12月	富士加工株式会社が、生産拠点を岡山県勝田郡勝央町(当社岡山工場内)に移転
平成26年7月	フジ コピアン(U K)リミテッドを清算
平成26年12月	エフシー ベトナム コーポレーションの持分を富士加工株式会社から取得

### 3 【事業の内容】

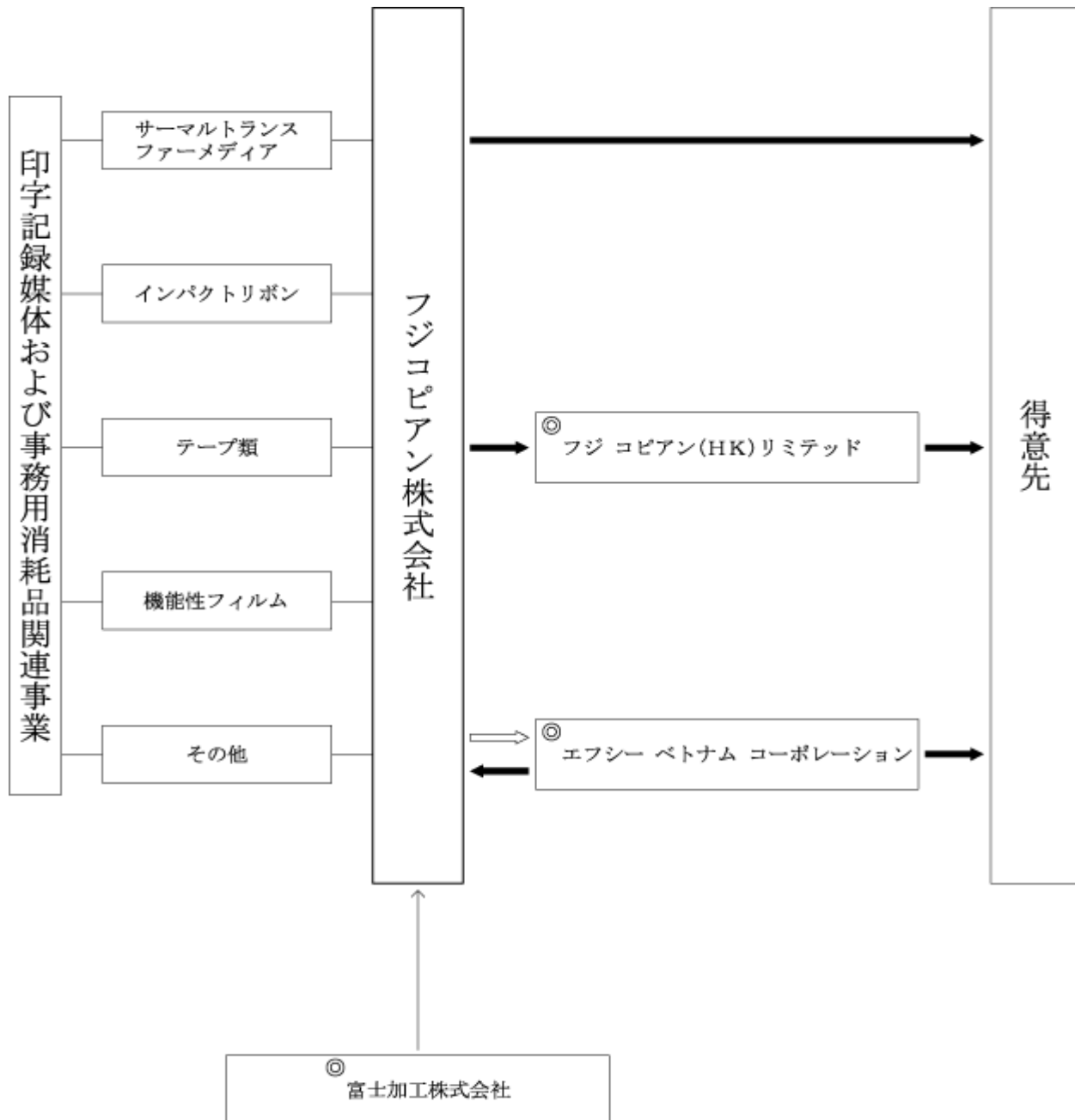
当社の企業集団は、当社と連結子会社3社で構成されております。当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っております。

なお、単一セグメントであるため、当グループの事業にかかる取扱い品目と連結会社との関連を、次のとおり記載しております。

セグメントの名称	品目別	主要製品・商品	連結会社	
印字記録媒体 および 事務用消耗品 関連事業	サーマルトランス ファーマディア	サーマルリボン、 サーマルカーボン コピー	製造	富士加工株式会社、 エフシー ベトナム コーポレーション
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	インパクトリボン	布リボン、フィル ムリボン、リイン クユニット	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社、 エフシー ベトナム コーポレーション
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	テープ類	修正テープ、テープ のり	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	機能性フィルム	「 F I X F I L M 」	製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	その他	各種カーボン紙	製造・ 販売	当社
販売			フジ コピアン(HK)リミテッド	

(注)フジコピアン(USA)インクは、清算手続き中であり、重要性がないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. → 製品・商品    ⇄ 原材料    → 外注加工    © 連結子会社  
 2. フジコピアン(USA)インクは、清算手続き中であり、重要性がないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) フジ コピアン(HK) リミテッド	中国 香港	1,955 千香港ドル	印字記録用消 耗品の販売	所有 直接 100.0	2	2	なし	当社製品を購入して いる。	なし
エフシー ベトナム コーポレーション	ベトナム ドンナイ省	1,700 千米ドル	印字記録用消 耗品の製造・ 販売	所有 直接 100.0	3	3	債務 保証	当社製品を製造、当 社へ納入している。	なし
富士加工株式会社	岡山県 勝田郡勝央町	70,000 千円	印字記録用消 耗品の製造	所有 直接 100.0	2	3	債務 保証	当社製品を製造、当 社へ納入している。	土地・建物 機械装置等 の賃貸

- (注) 1 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2 フジコピアン(U S A)インクは、清算手続き中であり、重要性がないため、当連結会計年度より連結の範囲  
 から除外しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	516 (106)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書で表示しております。  
 3 当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を  
 主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、セグメント別の従業員数は記載しており  
 ません。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
245(46)	43.5	20.6	4,736

セグメントの名称	従業員数(名)
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	245(46)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書で表示しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係は円満であり、労働組合は結成されていません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策を主とした経済政策などを背景に企業業績、雇用情勢に改善が見られ、景気は全体として緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国が利上げ時期を模索していたことや、中国経済の減速懸念が強まったことなどから、景気の動向は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボン、修正テープの市場は堅調に推移している反面、スマートフォン・タブレット端末等の電子材料分野向けの機能性フィルム「F I X F I L M」の市場においては、依然、厳しい販売競争・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、経営基盤の強化、技術革新による新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応するための新規・新製品開発およびバーコード用リボン、修正テープ、「F I X F I L M」など主力製品の国内外での拡販活動に積極的に努めてまいりました。

また、生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産の効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心とした拡販活動に努めましたが、84億9千8百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

利益面におきましては、円安による原材料価格の上昇などがありましたが、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に努めた結果、営業利益は1億4千3百万円(前年同期比47.2%増)、経常利益はユーロ安による為替差損の計上などがあり、1億1千8百万円(前年同期比40.4%減)となりました。当期純利益は当社のソフトウェアの廃棄等による固定資産廃棄損の計上などがあつた一方で、当社の固定資産(土地)の譲渡等にもなう固定資産売却益の計上などにより、2億8百万円(前年同期比78.0%増)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、43億5千4百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、11億9千3百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

テープ類は、市場価格の低下などがあり、18億4千4百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心とした拡販活動に努めましたが、販売競争、価格競争の激化により、3億6千8百万円(前年同期比41.9%減)となりました。

その他は、7億3千8百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の内部留保などにより、4億9千1百万円の収入となり、前年同期比では5億5千8百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などがある一方で、有形固定資産の売却による収入などもあり、1千1百万円の収入となり、前年同期比では3億8千万円の収入の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入などにより8億4千7百万円の収入となり、前年同期比では2億8千4百万円の収入の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ13億1千7百万円増加し、69億5千3百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全化の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,247,458	4.7
インパクトリボン	1,021,782	13.3
テープ類	1,769,658	2.4
機能性フィルム	382,599	39.7
その他	456,217	12.5
計	7,877,717	8.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,322,399	4.9	381,450	7.7
インパクトリボン	1,168,390	19.4	160,299	13.3
テープ類	1,812,212	11.8	386,741	7.7
機能性フィルム	326,251	50.1	2,636	94.1
その他	758,382	11.1	75,289	35.9
計	8,387,635	12.2	1,006,415	9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,354,410	3.4
インパクトリボン	1,193,086	18.8
テープ類	1,844,601	1.8
機能性フィルム	368,130	41.9
その他	738,482	13.1
計	8,498,712	9.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、国内では緩やかな景気の回復基調が続くものの、不安定な為替の動向、中国経済の減速が国内外の経済に与える影響など懸念材料も多く、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。こうした環境のなか、当グループは、技術を基礎として顧客・市場のニーズを掘り起こす創造型企業として、顧客満足の一層の向上とともに収益の拡大に努めてまいります。生産面におきましては国内外の拠点について、より効率的な活用を推進するとともに、当社固有技術を活かした特長ある製品の開発に注力し、付加価値の高い製品の販売による収益の確保を図ってまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

#### (1) 生産革新・業務革新

費用対効果(コスト/収益)を検証し、全部門での企業活動の効率化を徹底  
徹底したムダ取りにより現場改善を継続  
業務の目的と費用対効果を明確にすることで業務削減を実現

#### (2) 新規事業の展開

顧客・市場の動向を的確に捉え、事業化に重点を置いた計画的な活動を実施  
当社の技術力(開発・製造)を再整理し、市場・顧客・競合他社の動向を勘案し、成長分野への展開を実施

#### (3) 既存事業の拡充

目標利益を基準として、開発・営業活動対象の絞り込みを実施  
市場の状況、顧客の動向を把握・分析して、マーケットに合った戦略を立案し、営業・開発・製造一体とな  
った活動の実施

#### (4) 人材の育成

企業活動の基盤である人材の活性化  
会社運営のキーとなる幹部社員のレベル向上

#### (5) コンプライアンス

内部統制システムの運用を充実しコンプライアンスを強化

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

##### (1) 市場環境の変化について

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、金額的に重要性があるため、為替変動により当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替予約および外貨建債権債務の両建てなどによるリスクヘッジを行いリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動によって当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの製品は石油化学製品などを広く使用しており、これらは市場の状況により価格が変動するため、原材料価格の高騰が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合の影響について

当グループの一部の事業については、競合他社の取扱う商品との差別化が困難であり各製品市場および地域市場における競争の激化が予想されます。当グループは技術力を活かした新製品の開発や独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、価格競争が当グループの予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や単位当たりの利益および利益率の低下など、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外での事業について

当グループは、北米、欧州、アジアなどにおいて事業展開を図っております。これらの地域における予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変動、テロや戦争などによる国際社会の混乱により材料の調達、製品の安定的供給に支障をきたし、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用および債務は、主として、割引率、長期期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件にもとづいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なり、割引率や運用利回りの変動は、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 訴訟・知的財産権について

当グループは事業戦略上重要な製品または技術に関しては、知的財産権を取得しております。

また、開発および製品化に際して、新たに第三者の知的財産権を侵害しないように特許事務所を通じて特許調査を随時行っております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟の提起、あるいは当グループが所有する知的財産を第三者に侵害される可能性があります。このような場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 生産設備の集中について

当グループの生産活動は効率性の観点から、岡山工場を中核工場として主要な生産設備を集中させております。このため、岡山工場に自然災害その他による不測の事故などが発生した場合には、当グループの生産活動全体が制約を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

(1) 当グループの研究開発は、コア技術である処方設計・精密塗工・転写技術を強化し、顧客の企画に最も適した機能性材料の開発を共同して行うことおよび当グループ独自の企画・開発による機能性材料を提案することを基本としております。

熱転写分野において、印字の高速化・低エネルギー化・高堅牢化を目指し、印字条件の研究や各種リボンの開発を行っております。とりわけバーコードの印字に用いられるリボンは市場からのニーズも大きく、積極的に開発を行っております。また、金属等の機能性材料を転写することが可能な熱転写技術の特長を生かし、産業用途へのオンデマンド印刷システムの提案およびそれに使用する各種機能を有するリボン等の開発を行っております。

文具分野では、修正テープ、テープのりのさらなる高品質化を推進するとともに、カセット開発技術を活用し、新規デザインの修正テープ、テープのりの商品化提案を行っております。また、本分野で培った粘着剤技術を利用し、その高機能化や各種基材との組み合わせにより工業用粘着フィルムをはじめとする製品の各種産業分野への応用展開を推進しております。

その他分野では、機能性フィルムを統一ブランドである「F I X F I L M」として展開し、特長ある付加価値の高い製品を開発推進しております。また、注目されている透明導電膜やその周辺部材をはじめ、環境・エネルギー分野や電子材料分野へも当社のコア技術を活かした受託加工を含めて積極的に展開し、開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

### <サーマルトランスファーマEDIA>

高品質なバーコード用リボンの開発

装飾性の高い印字が可能なシステム提案およびリボンの開発

### <テープ類>

高性能で使い易さを追求した修正テープの開発

修正テープ、テープのりの新規カセット機構提案および商品の開発

### <機能性フィルム「F I X F I L M」>

粘着・接着機能や光学機能を有する材料の開発

包装資材や電子材料に使用される各種機能を有するフィルムおよびシートの開発

機能性フィルムの統一ブランドである「F I X F I L M」として、各種機能を付与した製品の開発

各種機能を有する材料を転写するフィルムおよびシートの開発

(2) 当連結会計年度の研究開発費 354百万円

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、84億9千8百万円(前年同期比9.0%減)と、前連結会計年度に比べ8億3千9百万円の減収となりました。これは主として、販売競争激化などによる影響であります。

#### 営業損益

売上原価は、円安による原価の上昇がありましたが、経費の削減および生産の効率化によるコスト削減により64億5千6百万円(前年同期比12.1%減)と、前連結会計年度に比べ8億8千6百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、18億9千8百万円(前年同期比0.0%増)と、前連結会計年度に比べ0百万円の増加となりました。

この結果、営業利益は1億4千3百万円(前年同期比47.2%増)となりました。

#### 営業外損益および経常損益

営業外損益は、ユーロ安による為替差損の発生などにより2千5百万円の損失(純額)となり、前連結会計年度に比べ1億2千6百万円の収益減少となりました。

この結果、経常利益は1億1千8百万円(前年同期比40.4%減)となりました。

#### 特別損益および税金等調整前当期純損益

特別損益は、当社のソフトウェアの廃棄等による固定資産廃棄損の計上などがあつた一方で、当社の固定資産(土地)の譲渡等にもなう固定資産売却益の計上などにより、1億5千1百万円の利益(純額)となり、前連結会計年度に比べ1億5千5百万円の増加となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は2億6千9百万円(前年同期比38.7%増)となりました。

#### 法人税等(法人税等調整額を含む)および当期純損益

法人税等および法人税等調整額は6千1百万円と、前連結会計年度に比べ1千5百万円の減少となりました。

この結果、当期純利益は2億8百万円(前年同期比78.0%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、181億1千1百万円(前連結会計年度末比7.4%増)と、前連結会計年度末に比べ12億5千1百万円の増加となりました。これは、主に運転資金の借入れによる現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、86億4千1百万円(前連結会計年度末比10.3%増)と、前連結会計年度末に比べ8億6百万円の増加となりました。これは、主に金融機関からの長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、94億6千9百万円(前連結会計年度末比4.9%増)と、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加などによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額5億3千万円であり主に生産設備の増強を目的とするものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市西淀川区)	総合管理業務、 販売業務	304,205	458	783,790 (2,338)	46,861	39,265	1,174,581	55
岡山工場 (岡山県勝田郡 勝央町)	サーマルリボン、 修正テープ 他製造設備	997,202	1,008,210 [16,791]	799,704 (49,508)	16,866	46,001 [803]	2,867,986 [17,594]	131
東京支店 (東京都江東区)	販売業務	471				682	1,153	26
研究所 (大阪市西淀川区)	基礎研究および 製品開発	3,176	16,294			31,910	51,381	33

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上表中、[ ]内は外注先へ無償貸与中のもので内書で表示しております。
- 3 上表以外に、岡山工場敷地内の一部の土地および建物を、富士加工株式会社に賃貸しております。
- 4 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士加工 株式会社	岡山県 勝田郡 勝央町	サーマル リボン、 布リボン他 製造設備	175,267 [175,267]	85,945 [85,327]	96,428 (6,484) [96,428]		5,498 [5,498]	363,139 [362,522]	28

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上表中、建物及び構築物、土地の[ ]内は提出会社から賃借中のものであります。また、機械装置及び運搬具、その他で[ ]内は提出会社から無償貸与を受けている設備で、それぞれ内書で表示しております。  
3 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
エフシー ベトナム コーポレーション	ベトナム ドンナイ 省	布リボン他 製造設備	210,383	67,583	( ) [9,666]		4,587	282,555	241

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 在外子会社のエフシー ベトナム コーポレーションの帳簿価額は9月30日現在の金額であります。  
3 上表中、[ ]内は連結会社以外から賃借中の土地の面積であり外書で表示しております。  
4 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月2日(注)		17,894,877		4,791,796	1,798,201	1,197,949

(注) 平成15年3月27日開催の株主総会決議にもとづくその他資本剰余金への振替によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	14	38	5		977	1,044	
所有株式数 (単元)		4,166	125	4,520	90		8,911	17,812	82,877
所有株式数 の割合(%)		23.39	0.70	25.38	0.51		50.03	100.00	

(注) 自己株式2,560,968株は、「個人その他」の欄に2,560単元を、「単元未満株式の状況」の欄に968株を含めて表示しております。なお、自己株式2,560,968株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。



(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成27年12月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園口一丁目16番14号	2,582	14.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,098	6.13
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目 6番地の5	1,093	6.10
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	762	4.25
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目1番43	654	3.65
赤城 耕太郎	兵庫県芦屋市	531	2.96
赤城 貫太郎	兵庫県宝塚市	499	2.78
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号	438	2.45
株式会社百十四銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	香川県高松市亀井町5番地の1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	319	1.78
前川 貞夫	香川県三豊市	314	1.75
計		8,293	46.34

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,560千株(14.31%)があります。  
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成27年12月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,560,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,252,000	15,252	同上
単元未満株式	普通株式 82,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,252	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式968株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成27年12月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島四丁目 8番43号	2,560,000		2,560,000	14.31
計		2,560,000		2,560,000	14.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,828	519,299
当期間における取得自己株式	165	27,060

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	2,560,968		2,561,133	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、安定した配当を継続して行うため平成28年3月30日に開催された定時株主総会において1株当たり4円(年間4円)に決定しました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる健全化等に活用し、企業体質の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年3月30日 定時株主総会決議	61,335	4.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	158	147	229	229	304
最低(円)	80	109	123	155	155

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日付より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	200	199	174	177	183	181
最低(円)	181	161	161	161	173	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	ソリューション 本部長	赤 城 貴太郎	昭和20年 1月31日生	昭和40年 4月 当社入社 昭和63年 3月 取締役製造本部副本部長 平成 2年10月 取締役購買部長 平成 4年 2月 営業本部副本部長兼大阪営業部長 平成 5年 3月 取締役技術本部長 平成 7年 3月 常務取締役技術本部長 平成 8年 6月 常務取締役製造本部長 平成13年 3月 代表取締役常務品質保証部担当兼購買部担当兼海外加工促進担当 平成14年 3月 代表取締役社長(現任) 平成14年 3月 フジ コピアン(U K)リミテッド取締役会長 平成14年 3月 フジ コピアン(H K)リミテッド取締役会長(現任) 平成14年 4月 フジコピアン(U S A)インク取締役会長 平成26年 9月 富士加工株式会社取締役会長(現任) エフシー ベトナム コーポレーション取締役会長(現任) 平成27年12月 ソリューション本部長(現任)	(注) 3	499
取締役	上席執行 役員 経営企画 室長	赤 城 耕太郎	昭和40年 9月 3日生	平成 3年 4月 当社入社 平成13年12月 管理部副部長 平成14年12月 社長室長 平成15年 3月 取締役 平成15年12月 生産統括部長 平成16年 3月 常務執行役員 生産統括部担当 平成17年12月 経営企画部担当 平成21年 7月 環境・品質統制室長 平成22年 2月 常務取締役 営業部統括担当 平成22年 9月 営業部統括担当兼東京支店長 平成22年 9月 フジ コピアン(U K)リミテッド取締役社長 平成22年 9月 フジ コピアン(H K)リミテッド取締役社長 平成23年 6月 企画室担当 平成24年12月 経営企画室担当 平成26年 3月 取締役上席執行役員(現任) 平成26年 7月 経営企画室担当兼経営企画室長 平成27年 8月 経営企画室長(現任)	(注) 3	531
取締役	上席執行 役員 ソリューション 本部長代行 兼 第一営業 部長 兼 第二営業 部長 兼 東京支店長	榎 園 克 巳	昭和37年10月25日生	昭和61年 4月 大王製紙株式会社入社 平成11年12月 日本フルーツ株式会社出向 取締役営業本部長 平成17年10月 株式会社美幸堂出向 常務取締役営業本部長 平成20年 9月 大王製紙株式会社板紙本部部長代理 平成24年 6月 当社入社 平成24年12月 営業部長 平成25年12月 執行役員営業部長 平成27年 3月 取締役上席執行役員(現任) 営業部担当兼営業部長兼東京支店長 平成27年 8月 フジ コピアン(H K)リミテッド取締役社長 ソリューション本部副本部長 営業部長兼東京支店長 平成27年12月 ソリューション本部長代行(現任) 第一営業部長兼第二営業部長兼東京支店長(現任)	(注) 3	1
取締役	上席執行 役員	横 井 滋 実	昭和28年 4月14日生	平成14年 2月 株式会社カテックス入社 平成22年 4月 当社入社 平成22年12月 フジ コピアン(H K)リミテッド出向 生産統括部購買部長 平成23年 7月 営業二部長 平成24年 9月 富士加工株式会社出向 平成25年12月 執行役員 富士加工株式会社出向 エフシー ベトナム コーポレーション取締役社長 平成26年12月 執行役員 エフシー ベトナム コーポレーション取締役社長(現任) 平成28年 2月 フジ コピアン(H K)リミテッド取締役社長(現任) 平成28年 3月 取締役上席執行役員(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行 役員 管理部長	上 田 正 隆	昭和37年 7月25日生	昭和61年10月 平成 8年 3月 平成13年 7月 平成14年 4月 平成19年 2月 平成23年 6月 平成26年 5月 平成26年 7月 平成27年 3月 平成28年 3月 株式会社第一勧業銀行入行 同行人事部付慶応ビジネススクール派遣 同行業務企画室企画調整役兼人事室付 企画調整役 株式会社みずほ銀行業務企画部参事役 同行事務統括部事務リスク管理室長 同行業務監査部副部長 当社出向、顧問 当社出向、管理部長 当社入社、執行役員管理部長 取締役上席執行役員(現任) 管理部長(現任)	(注) 3	1
取締役 (常勤監査 等委員)		根 来 俊 彦	昭和28年 4月21日生	昭和62年 9月 平成13年12月 平成14年 3月 平成16年 3月 平成20年12月 平成21年 3月 平成21年12月 平成24年12月 平成25年 3月 平成28年 3月 当社入社 開発部長 取締役開発部長 執行役員生産統括部開発部長 上級執行役員生産統括部長兼開発部長 兼環境・品質統制室長 取締役常務執行役員生産統括部長兼開 発部長兼環境・品質統制室長 執行役員生産統括部開発部長 上級執行役員開発部担当常務取締役付 常勤監査役 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 4	14
取締役 (監査等 委員)		杉 谷 公 伸	昭和22年 3月14日生	昭和44年 4月 平成 9年 6月 平成15年 6月 平成19年12月 平成22年 3月 平成28年 3月 株式会社池田銀行入行 株式会社池田銀行監査役 池銀投資顧問株式会社代表取締役社長 ソリオ宝塚都市開発株式会社常勤監査 役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	
取締役 (監査等 委員)		本 多 紀 雄	昭和27年 5月26日生	昭和51年 4月 平成13年 6月 平成16年10月 平成19年 6月 平成19年 8月 平成20年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成28年 3月 東京海上火災保険株式会社入社 同社東京企画第二本部石油エネルギー 営業部長 東京海上日動火災保険株式会社企画営 業開発部長 同社執行役員企画営業開発部長 同社執行役員化学産業営業部長 同社常務執行役員 同社顧問(常勤) 同社常勤監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	
計						1,048

- (注) 1 平成28年 3月30日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって  
監査等委員設置会社に移行しております。
- 2 取締役杉谷公伸および本多紀雄は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 根来俊彦 委員 杉谷公伸、本多紀雄
- 6 当社は、法令の定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠  
の監査等委員である取締役 1 名を選任しております。  
補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
相 内 真 一	昭和30年 1月22日生	昭和54年 4月 平成元年 4月 平成 8年 4月 平成23年 6月 大阪弁護士会登録 磯川・相内法律事務所を共同開設 グローバル法律事務所副代表(現任) 日本基礎技術株式会社 社外監査役 (現任)	

7 経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
 執行役員の構成は次のとおりであります。

役名および職名	氏名
取締役 上席執行役員 経営企画室長	赤 城 耕太郎
取締役 上席執行役員 ソリューション本部長代行 兼第一営業部長 兼第二営業部長 兼東京支店長	榎 園 克 巳
取締役 上席執行役員 エフシー ベトナム コーポレーション取締役社長 兼フジ コピアン(HK)リミテッド取締役社長	横 井 滋 実
取締役 上席執行役員 管理部長	上 田 正 隆
執行役員 生産本部長 兼生産管理部長 兼製造部長 兼生産技術部長 兼岡山工場長 兼富士加工株式会社代表取締役社長	金 城 宜 秀
執行役員 ソリューション本部副本部長 兼市場開発部長 兼S Iプロジェクト室長	佐々木 敏 樹

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を確保し株主をはじめ社会から信頼される企業グループであることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。経営の意思決定および業務執行の透明性を確保し、同時に経営監視の機能を充実することで経営の健全性を高めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本となる倫理・法令遵守を徹底すべく、「倫理綱領」を制定し、企業倫理を重視し社会的責任を全うするための取り組みを強化しております。

企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに経営のさらなる効率化を図っていくことを目的として、当社は、平成28年3月30日開催の第66回定時株主総会の決議にもとづき、監査等委員会設置会社に移行しました。

また、経営意思決定機能と業務執行機能を分離して、経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は各々の領域において代表取締役から権限の委譲を受け、業務執行に専念できる体制としております。

##### (1) 取締役会について

取締役会は、毎月1回および必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項、会社の基本方針をはじめ重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

なお、取締役会には、監査等委員を含む全取締役に加え全執行役員も参加することで、経営の透明性を高めるべく体制を整備しております。

##### (2) 監査等委員会について

監査等委員会は、原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、各監査等委員の職務の執行状況の報告等を行います。

また、取締役会への出席はもちろんのこと、常勤の監査等委員が経営会議などの会議に出席し、監査等委員である社外取締役との情報共有を図ります。

さらに、監査等委員会は、代表取締役と定期的に意見交換を行うほか、監査室および会計監査人との連携による意見交換・情報交換を行います。

こうした取り組みを通じて、経営に対する監査・監督が有効に機能する体制を整えております。

##### (3) 会計監査人について

会計監査は、新日本有限責任監査法人と契約し、会社法および金融商品取引法にもとづく監査を受けております。

##### (4) 常務会、経営会議および運営会議について

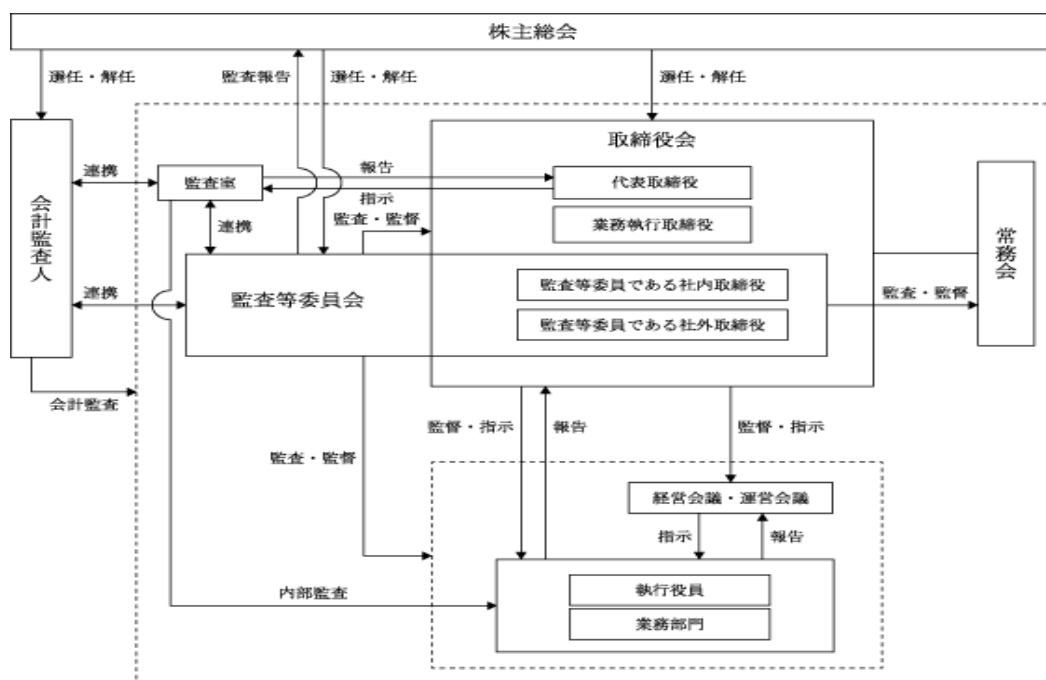
当社では、取締役および執行役員を中心として定期的に経営会議および運営会議を開催し、各部門の業務執行の過程で発生した課題を協議検討し、具体的な方針ならびに対応策の決定を行っております。

さらに、経営上特に重要な事項について討議し業務の執行を効率的に進めるため、代表取締役、取締役および執行役員を主体とした常務会を毎月1回開催しております。

##### (5) 当該企業統治の体制を採用する理由

社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会の構成員となることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに経営のさらなる効率化を図るものです。

当社の業務執行・経営の監視体制は下図のとおりであります。



#### ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、年度利益計画の策定および、それにもとづく年度目標を各部門にて策定し、取締役会にて決議しております。また、定期的開催される経営会議および運営会議において諸重要案件の検討を行い、早期解決、実施を図っております。この経営会議および運営会議には常勤の監査等委員も出席し、取締役、執行役員の職務執行を監視できる体制となっております。

コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、法令遵守の確立に向けて、「倫理綱領」および「フジコピアン社員倫理行動基準」を制定し、当社の尊重する価値観と取るべき行動の基本を明らかにしたうえで、これらを「フジコピアン コンプライアンス ハンドブック」として全役職員に配布して周知しております。さらに、社内における内部通報制度を設けコンプライアンス体制の強化を図っております。

#### ハ リスク管理体制の整備状況

当社は、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理および対応を行うため「リスク管理規程」を制定しております。また、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクの早期発見に努めるとともに、対応策を準備する一方、緊急時の対応を迅速に取ることができる体制を整えております。

#### 二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、会社法第427条第1項の定めにもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査等委員会監査

社長直轄の内部監査部門として監査室(3名、提出日現在)を設置しております。当グループの業務遂行状況等について、定期的に内部監査を実施しており監査等委員会および会計監査人と連携を取っております。



会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を実施しており、その結果等について当社と意見交換を行っております。また、監査等委員会と双方向のコミュニケーションを行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		年数	所属する監査法人名
業務執行社員	佐藤 陽子	(注)	新日本有限責任監査法人
	和田林 一毅	(注)	

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、その他5名であります。

社外取締役

当社は、社外取締役を2名選任しております。

杉谷公伸氏は、社外監査役として当社経営全般に対する的確な助言と監査を遂行した実績を有しております。また、他社で重要な役職に就いていたこともあり豊富な経営経験も有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行することが可能と判断しました。

本多紀雄氏は、他社で長年にわたり重要な役職に就いた後、他社で監査役として豊富な経験も有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行することが可能と判断しました。なお、同氏は当社と取引関係があり、また大株主でもある損害保険会社の出身者であります但し相当以前に業務執行の職から離れております。

杉谷、本多両氏ともに一般株主と利益相反の生じる恐れがないものと判断し、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準に準拠した独自の「社外取締役の独立性に関する基準」を制定し社外取締役の選任をしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労引当金 繰入額	
取締役	110,568	103,202			7,366	6
監査役 (社外監査役を除く。)	18,463	17,113			1,350	2
社外役員	10,500	9,600			900	2

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役に対する報酬は、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲内で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議で、具体的な金額等を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,263,898千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
荒川化学工業(株)	30,360	36,249	取引関係維持・強化のため
合同製鐵(株)	342,000	61,902	地元企業との関係維持のため
ブラザー工業(株)	279,625	616,295	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	5,208	1,395	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	20,000	46,180	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	57,721	107,419	取引関係維持・強化のため
大日本印刷(株)	6,684	7,285	取引関係維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	12,023	43,344	取引関係維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	27,167	8,992	取引関係維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,690	3,461	取引関係維持・強化のため
菱電商事(株)	8,857	7,227	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	35,218	取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	93,062	36,852	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	316,222	64,034	取引関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	33,670	18,451	取引関係維持・強化のため
(株)アサヒベン	118,000	19,824	地元企業との関係維持のため
(株)ササクラ	83,000	53,120	地元企業との関係維持のため

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
荒川化学工業(株)	30,360	36,705	取引関係維持・強化のため
合同製鐵(株)	342,000	82,422	地元企業との関係維持のため
ブラザー工業(株)	282,186	395,624	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	5,208	651	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	20,000	66,300	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	58,985	167,930	取引関係維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	12,211	68,625	取引関係維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	27,167	9,128	取引関係維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,690	3,204	取引関係維持・強化のため
菱電商事(株)	8,857	7,218	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	40,126	取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	93,062	42,064	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	316,222	77,000	取引関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	33,670	16,835	取引関係維持・強化のため
(株)アサヒペン	118,000	20,414	地元企業との関係維持のため
(株)サクラ	83,000	45,650	地元企業との関係維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

#### 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の定めにより、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約にもとづく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、9名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**中間配当**

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

**自己株式の取得**

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,000	
連結子会社				
計	23,000		23,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度において、当社連結子会社であるエフシー ベトナム リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Vietnam LTD.に対し、監査証明業務に基づく報酬として1,422千円を支払っております。

当連結会計年度において、当社連結子会社であるエフシー ベトナム リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Vietnam LTD.に対し、監査証明業務に基づく報酬として1,251千円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等を勘案し、当社の監査等委員会の同意の上、監査報酬額を決定します。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)および事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加ならびに会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,636,475	6,953,606
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 2,931,114	<sup>2</sup> 2,903,460
電子記録債権	11,085	20,721
商品及び製品	558,661	532,170
仕掛品	552,567	545,015
原材料及び貯蔵品	379,947	437,920
繰延税金資産	1,500	4,401
その他	85,492	103,760
貸倒引当金	2,964	2,881
流動資産合計	10,153,878	11,498,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>3</sup> 6,388,513	<sup>3</sup> 5,963,208
減価償却累計額	4,666,746	4,272,501
建物及び構築物（純額）	1,721,766	1,690,707
機械装置及び運搬具	<sup>3</sup> 11,067,994	<sup>3</sup> 11,110,952
減価償却累計額	9,807,089	9,935,234
機械装置及び運搬具（純額）	1,260,905	1,175,717
土地	1,681,745	1,679,923
リース資産	140,601	173,215
減価償却累計額	80,171	109,487
リース資産（純額）	60,429	63,728
建設仮勘定	1,841	172,605
その他	1,139,236	1,069,679
減価償却累計額	997,562	939,688
その他（純額）	141,673	129,990
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 4,868,362	<sup>1</sup> 4,912,672
無形固定資産		
のれん	85,823	64,659
リース資産	115,819	14,610
その他	48,073	50,504
無形固定資産合計	249,716	129,773
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351,254	1,263,898
関係会社株式	-	53,600
長期貸付金	4,347	3,641
その他	232,299	249,608
貸倒引当金	335	335
投資その他の資産合計	1,587,565	1,570,413
固定資産合計	6,705,644	6,612,860
資産合計	16,859,523	18,111,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,395,424	2 1,349,506
短期借入金	120,229	143,499
1年内返済予定の長期借入金	1 1,209,100	1 652,800
リース債務	54,043	29,071
未払法人税等	26,221	39,368
未払消費税等	24,865	7,377
設備関係支払手形	2 9,170	2 54,241
その他	203,412	413,286
流動負債合計	3,042,467	2,689,151
固定負債		
長期借入金	1 3,322,700	1 4,826,227
リース債務	122,205	49,266
繰延税金負債	238,971	188,907
役員退職慰労引当金	97,095	94,912
退職給付に係る負債	1,007,568	789,162
資産除去債務	3,752	3,811
固定負債合計	4,792,293	5,952,289
負債合計	7,834,760	8,641,441
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,328,218	1,701,204
自己株式	416,494	417,013
株主資本合計	8,699,449	9,071,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,293	399,297
為替換算調整勘定	60,414	106,405
退職給付に係る調整累計額	172,394	108,023
その他の包括利益累計額合計	325,313	397,679
純資産合計	9,024,763	9,469,595
負債純資産合計	16,859,523	18,111,036

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	9,338,577	8,498,712
売上原価	1 7,343,368	1 6,456,874
売上総利益	1,995,209	2,041,837
販売費及び一般管理費	2, 3 1,897,483	2, 3 1,898,017
営業利益	97,725	143,820
営業外収益		
受取利息	5,168	4,776
受取配当金	22,523	26,929
為替差益	95,586	-
その他	33,058	23,610
営業外収益合計	156,338	55,317
営業外費用		
支払利息	45,438	42,671
為替差損	-	25,897
その他	9,854	12,134
営業外費用合計	55,293	80,703
経常利益	198,769	118,435
特別利益		
固定資産売却益	-	4 278,688
投資有価証券売却益	-	3,677
為替換算調整勘定取崩益	-	1,650
特別利益合計	-	284,015
特別損失		
固定資産廃棄損	5 4,097	5 132,461
特別損失合計	4,097	132,461
税金等調整前当期純利益	194,672	269,989
法人税、住民税及び事業税	49,613	63,010
法人税等調整額	28,057	1,239
法人税等合計	77,670	61,771
少数株主損益調整前当期純利益	117,002	208,218
当期純利益	117,002	208,218



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	117,002	208,218
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	185,404	37,996
為替換算調整勘定	36,434	45,990
退職給付に係る調整額	-	64,371
その他の包括利益合計	1 221,838	1 72,365
包括利益	338,841	280,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338,841	280,583

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,273,783	352,969	8,708,539
当期変動額					
剰余金の配当			62,567		62,567
当期純利益			117,002		117,002
自己株式の取得				63,525	63,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			54,435	63,525	9,090
当期末残高	4,791,796	2,995,928	1,328,218	416,494	8,699,449

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	251,889	23,979		275,868	8,984,408
当期変動額					
剰余金の配当					62,567
当期純利益					117,002
自己株式の取得					63,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185,404	36,434	172,394	49,444	49,444
当期変動額合計	185,404	36,434	172,394	49,444	40,354
当期末残高	437,293	60,414	172,394	325,313	9,024,763

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,328,218	416,494	8,699,449
会計方針の変更による累積的影響額			215,858		215,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,544,077	416,494	8,915,307
当期変動額					
剰余金の配当			61,346		61,346
当期純利益			208,218		208,218
自己株式の取得				519	519
連結除外に伴う利益剰余金の増加額			10,256		10,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	157,127	519	156,608
当期末残高	4,791,796	2,995,928	1,701,204	417,013	9,071,916

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	437,293	60,414	172,394	325,313	9,024,763
会計方針の変更による累積的影響額					215,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	437,293	60,414	172,394	325,313	9,240,621
当期変動額					
剰余金の配当					61,346
当期純利益					208,218
自己株式の取得					519
連結除外に伴う利益剰余金の増加額					10,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,996	45,990	64,371	72,365	72,365
当期変動額合計	37,996	45,990	64,371	72,365	228,974
当期末残高	399,297	106,405	108,023	397,679	9,469,595

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	194,672	269,989
減価償却費	538,894	461,311
のれん償却額	26,407	28,737
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,728	61,526
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,404	2,183
受取利息及び受取配当金	27,692	31,706
支払利息	45,438	42,671
固定資産売却損益(は益)	-	278,688
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,677
為替換算調整勘定取崩益	-	1,650
固定資産廃棄損	4,097	132,461
売上債権の増減額(は増加)	206,872	30,448
たな卸資産の増減額(は増加)	242,216	8,204
仕入債務の増減額(は減少)	148,726	58,558
未払又は未収消費税等の増減額	47,977	30,809
その他	50,806	35,636
小計	1,138,484	647,305
利息及び配当金の受取額	27,692	31,706
利息の支払額	45,849	42,781
リース契約解除に伴う支払額	-	96,071
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	69,939	48,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,388	491,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	346,679	257,946
有形固定資産の売却による収入	435	281,835
投資有価証券の取得による支出	7,621	8,540
投資有価証券の売却による収入	-	8,617
貸付けによる支出	520	350
貸付金の回収による収入	903	1,198
保険積立金の解約による収入	-	9,102
その他	15,871	22,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,354	11,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	127,757	11,713
長期借入れによる収入	2,600,000	2,157,021
長期借入金の返済による支出	1,172,500	1,209,793
リース債務の返済による支出	41,791	49,709
自己株式の取得による支出	63,525	519
配当金の支払額	62,714	61,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,131,710	847,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,436	9,225
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,835,181	1,359,913
現金及び現金同等物の期首残高	3,801,293	5,636,475
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	42,782
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,636,475	1 6,953,606

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

フジ コピアン(ＨＫ)リミテッド(中国)  
エフシー ベトナム コーポレーション(ベトナム)  
富士加工株式会社

(2) 非連結子会社

フジコピアン(ＵＳＡ)インク(米国)

連結の範囲から除いた理由

フジコピアン(ＵＳＡ)インクは清算手続き中であり、重要性がないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

フジコピアン(ＵＳＡ)インク

持分法を適用しない理由

フジコピアン(ＵＳＡ)インクは清算手続き中であり、重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日

9月30日

フジ コピアン(ＨＫ)リミテッド

エフシー ベトナム コーポレーション

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

国内連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

フジ コピアン(ＨＫ)リミテッドについては、当連結会計年度において決算日を10月31日から9月30日に変更しております。

これにともない、当連結会計年度は11ヶ月間を連結しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

###### 製品・商品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

###### 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産は除く)

###### 国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 8年～10年

###### 在外連結子会社は定額法

###### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

###### 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 会計基準変更時差異および数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払いに備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間にもとづき決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が215,858千円減少し、利益剰余金が215,858千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が14.08円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。



(未適用の会計基準等)

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応および退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)および(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産

## (担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	770,858千円 (485,005)	733,986千円 (460,441)
機械装置及び運搬具	253,630 (253,630)	253,630 (253,630)
土地	1,585,317 (799,704)	1,583,494 (799,704)
その他	1,540 (1,540)	1,540 (1,540)
計	2,611,346 (1,539,881)	2,572,653 (1,515,317)

## (上記資産に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年以内返済予定長期借入金	1,089,500千円 (1,089,500)	586,800千円 (586,800)
長期借入金	2,643,700 (2,643,700)	3,956,900 (3,956,900)
計	3,733,200 (3,733,200)	4,543,700 (4,543,700)

(注) 上記のうち( )内は工場財団抵当および当該債務であります。

## 2 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金	10,614千円	9,941千円
支払手形及び買掛金	200,286	229,600
設備関係支払手形	6,640	30,385

## 3 圧縮記帳に関する表示

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用にともない、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

## 圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	255千円	255千円
機械装置及び運搬具	47,726	47,726
計	47,982	47,982

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	24,686千円	144,145千円

## 2 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
従業員給料及び賞与	455,178千円	495,441千円
退職給付費用	48,645	53,968
役員退職慰労引当金繰入額	10,437	9,616
研究開発費	382,151	354,240

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
研究開発費	382,151千円	354,240千円

## 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	千円	276,752千円
その他		1,936
計		278,688

## 5 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	1,487千円	33,545千円
機械装置及び運搬具	2,132	238
リース資産(無形)		96,071
その他	476	2,605
計	4,097	132,461

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	286,675千円	87,273千円
組替調整額		2,750
税効果調整前	286,675	90,023
税効果額	101,271	52,026
その他有価証券評価差額金	185,404	37,996
為替換算調整勘定		
当期発生額	36,434	47,641
組替調整額		1,650
税効果調整前	36,434	45,990
税効果額		
為替換算調整勘定	36,434	45,990
退職給付に係る調整額		
当期発生額		17,259
組替調整額		47,111
税効果調整前		64,371
税効果額		
退職給付に係る調整額		64,371
その他の包括利益合計	221,838	72,365

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式 (注)	2,253,121	305,019		2,558,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの302,000株および単元未満株式の買取請求によるもの3,019株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,567	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	61,346	利益剰余金	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式 (注)	2,558,140	2,828		2,560,968

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、単元未満株式の買取請求によるもの2,828株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	61,346	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	61,335	利益剰余金	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,636,475千円	6,953,606千円
現金及び現金同等物	5,636,475	6,953,606

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましては、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引につきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建のものにつき、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,636,475	5,636,475	
(2) 受取手形及び売掛金	2,931,114	2,931,114	
(3) 電子記録債権	11,085	11,085	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,167,254	1,167,254	
資産計	9,745,929	9,745,929	
(5) 支払手形及び買掛金	1,395,424	1,395,424	
(6) 短期借入金	120,229	120,229	
(7) 長期借入金( 1)	4,531,800	4,539,269	7,469
負債計	6,047,453	6,054,922	7,469
(8) デリバティブ取引( 2)	(861)	(861)	

( 1) 長期借入金には、1年以内長期借入金を含めております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,953,606	6,953,606	
(2) 受取手形及び売掛金	2,903,460	2,903,460	
(3) 電子記録債権	20,721	20,721	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,079,898	1,079,898	
資産計	10,957,687	10,957,687	
(5) 支払手形及び買掛金	1,349,506	1,349,506	
(6) 短期借入金	143,499	143,499	
(7) 長期借入金( 1)	5,479,027	5,500,588	21,560
負債計	6,972,033	6,993,593	21,560

( 1) 長期借入金には、1年以内長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	184,000	184,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,633,013			
受取手形及び売掛金	2,931,114			
電子記録債権	11,085			
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券(社債)				
計	8,575,213			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,949,620			
受取手形及び売掛金	2,903,460			
電子記録債権	20,721			
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券(社債)				
計	9,873,803			



## (注) 4 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	120,229					
長期借入金	1,209,100	652,800	847,665	780,660	680,660	360,915
リース債務	54,043	34,976	23,216	23,216	21,636	19,159
計	1,383,372	687,776	870,881	803,876	702,296	380,074

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	143,499					
長期借入金	652,800	889,654	1,141,003	1,377,980	1,058,235	359,355
リース債務	29,071	17,311	17,311	9,046	3,789	1,806
計	825,370	906,966	1,158,315	1,387,026	1,062,024	361,161

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,085,505	416,083	669,422
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,085,505	416,083	669,422
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	81,748	98,114	16,365
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	81,748	98,114	16,365
合計	1,167,254	514,197	653,056

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額184,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,062,412	496,685	565,727
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,062,412	496,685	565,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17,486	20,179	2,693
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	17,486	20,179	2,693
合計	1,079,898	516,865	565,033

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込みないと判断されるものについて減損処理を行っております。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額184,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,617	3,677	
債券			
その他			
合計	8,617	3,677	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	35,626		861	861
	計	35,626		861	861

(注) 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	631,300	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	700,000	700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## (1) 確定給付企業年金

当社は、平成22年1月1日より退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

## (2) 退職一時金

当社および国内連結子会社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

また、当社執行役員については、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

さらに、在外連結子会社は現地法令にもとづく退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への割増退職金等を支払う場合があります。

なお、当社執行役員および連結子会社にかかる退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,958,475	1,944,919
会計方針の変更による累積的影響額		215,858
会計方針の変更を反映した期首残高	1,958,475	1,729,060
勤務費用	91,293	107,685
利息費用	23,501	9,682
数理計算上の差異の発生額	27,623	15,698
退職給付の支払額	100,727	67,197
退職給付債務の期末残高	1,944,919	1,763,533

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	946,985	973,912
期待運用収益	9,469	9,739
数理計算上の差異の発生額	7,764	1,560
事業主からの拠出額	80,140	75,038
退職給付の支払額	70,448	46,825
年金資産の期末残高	973,912	1,013,424

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	30,610	36,561
退職給付費用	5,697	5,246
退職給付の支給額	40	3,050
為替換算による差額	293	297
退職給付に係る負債の期末残高	36,561	39,054

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,371,198	1,242,835
年金資産	973,912	1,013,424
	397,286	229,410
非積立型制度の退職給付債務	610,281	559,752
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,007,568	789,162
退職給付に係る負債	1,007,568	789,162
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,007,568	789,162

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	91,293	107,685
利息費用	23,501	9,682
期待運用収益	9,469	9,739
数理計算上の差異の費用処理額	24,799	20,744
会計基準変更時差異の費用処理額	26,367	26,367
簡便法で計算した退職給付費用	5,697	5,246
確定給付制度に係る退職給付費用	162,189	159,987

(注)上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度においては23,210千円を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
会計基準変更時差異		26,367
数理計算上の差異		38,003
合計		64,371

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識会計基準変更時差異	26,367	
未認識数理計算上の差異	146,026	108,023
合計	172,394	108,023

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
生命保険一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、生命保険一般勘定の最低保証利回りを参照し現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	1.2%	0.56%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	41,230千円	35,635千円
退職給付に係る負債	296,400	218,864
役員退職慰労引当金	34,556	30,571
減価償却費	2,001	4,365
たな卸資産評価損	84,909	30,134
投資有価証券評価損	27,964	25,308
減損損失	36,246	3,349
その他	14,096	17,545
繰延税金資産小計	537,406	365,774
評価性引当額	534,214	358,753
繰延税金資産合計	3,191	7,020
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	215,763千円	163,736千円
資産除去債務に対応する 除去費用	21	
譲渡損益調整勘定	23,686	23,313
在外子会社留保利益		2,870
繰延税金負債合計	239,471	189,920
繰延税金負債の純額	236,279	182,899

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,500千円	4,401千円
固定資産 - 繰延税金資産 (投資その他の資産の「その他」)	1,191	1,606
固定負債 - 繰延税金負債	238,971	188,907

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.7
住民税均等割	5.1	3.6
評価性引当額の増減	10.5	26.3
連結子会社との税率の差異	11.2	3.5
試験研究費等の税額控除	2.8	2.3
譲渡損益調整勘定	12.2	
のれん償却額	5.1	3.8
未実現利益の税効果未認識額	1.2	
過年度法人税等		7.0
その他	1.5	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	23.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.01%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.21%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は17,554千円減少し、その他有価証券評価差額金が17,181千円増加、法人税等調整額が372千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載しておりません。



(セグメント情報)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
6,983,284	2,355,293	9,338,577

(注) 売上高は、顧客の所在地にもとづき国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
6,445,864	2,052,847	8,498,712

(注) 売上高は、顧客の所在地にもとづき国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	588.44円	1株当たり純資産額	617.56円
1株当たり当期純利益金額	7.62円	1株当たり当期純利益金額	13.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,024,763	9,469,595
普通株式にかかる純資産額(千円)	9,024,763	9,469,595
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式にかかる純資産額との差 額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	2,558,140	2,560,968
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	15,336,737	15,333,909

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額 (千円)	117,002	208,218
普通株式にかかる当期純利益金額 (千円)	117,002	208,218
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,362,279	15,335,539
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成16年3月30日 定時株主総会決議)につい ては、平成26年3月30日をも って権利行使期間満了により、 失効しております。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,229	143,499	1.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,209,100	652,800	1.14	
1年以内に返済予定のリース債務	54,043	29,071		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,322,700	4,826,227	0.70	平成29年1月～ 平成33年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	122,205	49,266		平成29年1月～ 平成33年12月
その他有利子負債				
計	4,828,278	5,700,865		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	889,654	1,141,003	1,377,980	1,058,235
リース債務	17,311	17,311	9,046	3,789

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,172,338	4,447,802	6,523,406	8,498,712
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額 (千円)	59,251	58,394	28,968	269,989
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額 (千円)	73,061	38,880	15,772	208,218
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	4.76	2.54	1.03	13.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 (円)	4.76	7.30	1.51	12.55

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,144,119	6,472,410
受取手形	3 411,667	3 418,351
電子記録債権	11,085	20,721
売掛金	2 2,530,476	2 2,462,674
商品及び製品	517,725	505,573
仕掛品	547,042	544,014
原材料及び貯蔵品	262,752	309,602
未収入金	2 152,013	2 133,112
その他	2 27,554	2 38,346
貸倒引当金	3,100	3,000
流動資産合計	9,601,337	10,901,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 1,560,657	4 1,444,294
構築物	39,883	36,029
機械及び装置	4 1,232,921	4 1,107,520
車両運搬具	3,922	2,771
工具、器具及び備品	139,964	125,017
土地	1,681,745	1,679,923
リース資産	60,429	63,728
建設仮勘定	1,396	172,605
有形固定資産合計	1 4,720,922	1 4,631,889
無形固定資産		
ソフトウェア	817	435
電話加入権	224	224
リース資産	115,819	14,610
無形固定資産合計	116,861	15,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,351,254	1,263,898
関係会社株式	361,758	445,898
長期貸付金	4,347	3,641
生命保険掛金	163,332	164,188
その他	55,105	64,566
貸倒引当金	335	335
投資その他の資産合計	1,935,462	1,941,858
<b>固定資産合計</b>	<b>6,773,246</b>	<b>6,589,018</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,374,583</b>	<b>17,490,825</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 946,332	3 969,026
買掛金	2 522,661	2 472,210
1年内返済予定の長期借入金	1 1,209,100	1 652,800
リース債務	54,043	29,071
未払金	2 68,904	2 261,611
未払費用	67,018	66,888
未払法人税等	24,089	32,157
未払消費税等	12,095	-
前受金	4,756	16,355
預り金	28,090	25,401
設備関係支払手形	3 9,170	3 54,241
その他	2 2,970	2 2,445
流動負債合計	2,949,234	2,582,209
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,022,700	1 4,469,900
リース債務	122,205	49,266
繰延税金負債	215,785	163,736
退職給付引当金	823,912	670,685
役員退職慰労引当金	97,095	94,912
資産除去債務	3,752	3,811
固定負債合計	4,285,451	5,452,312
<b>負債合計</b>	<b>7,234,685</b>	<b>8,034,522</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
資本準備金	1,197,949	1,197,949
その他資本剰余金	1,797,979	1,797,979
資本剰余金合計	2,995,928	2,995,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	831,373	1,186,294
利益剰余金合計	1,331,373	1,686,294
自己株式	416,494	417,013
株主資本合計	8,702,604	9,057,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437,293	399,297
評価・換算差額等合計	437,293	399,297
純資産合計	9,139,897	9,456,303
負債純資産合計	16,374,583	17,490,825



## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 9,071,786	1 8,377,260
売上原価	1 7,127,803	1 6,467,789
売上総利益	1,943,983	1,909,471
販売費及び一般管理費	2 1,848,398	2 1,838,115
営業利益	95,585	71,356
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 84,285	1 31,400
為替差益	79,532	-
その他	1 51,058	1 54,408
営業外収益合計	214,875	85,809
営業外費用		
支払利息	40,282	37,363
為替差損	-	24,830
その他	1 34,136	1 37,199
営業外費用合計	74,418	99,392
経常利益	236,042	57,772
特別利益		
固定資産売却益	-	280,517
有価証券売却益	-	3,677
特別利益合計	-	284,195
特別損失		
固定資産廃棄損	4,097	98,277
特別損失合計	4,097	98,277
税引前当期純利益	231,945	243,689
法人税、住民税及び事業税	35,591	43,301
法人税等調整額	24	21
法人税等合計	35,566	43,279
当期純利益	196,378	200,410

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			2,828,878	48.7	2,626,048	49.7	
外注加工費			526,763	9.1	518,618	9.8	
労務費			1,091,796	18.8	1,002,835	19.0	
経費							
1 減価償却費		422,061			340,814		
2 その他		937,531	1,359,593	23.4	797,031	1,137,846	21.5
当期総製造費用			5,807,032	100.0	5,285,348	100.0	
仕掛品期首たな卸高			626,256		547,042		
他勘定振替高	1		41,525		29,311		
仕掛品期末たな卸高			547,042		544,014		
当期製品製造原価			5,844,720		5,259,064		

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1 他勘定振替高の内訳		1 他勘定振替高の内訳	
製造経費への振替	25,079千円	製造経費への振替	21,114千円
研究開発費への振替	15,030	研究開発費への振替	7,088
その他	1,416	その他	1,108
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
標準原価にもとづく総合原価計算を行い、期末に 実際原価との差額について調整を実施し、期末評 価額を実際原価に修正しております。		標準原価にもとづく総合原価計算を行い、期末 に実際原価との差額について調整を実施し、期 末評価額を実際原価に修正しております。	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	697,561	1,197,561
当期変動額							
剰余金の配当						62,567	62,567
当期純利益						196,378	196,378
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						133,811	133,811
当期末残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	831,373	1,331,373

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	352,969	8,632,317	251,889	251,889	8,884,207
当期変動額					
剰余金の配当		62,567			62,567
当期純利益		196,378			196,378
自己株式の取得	63,525	63,525			63,525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			185,404	185,404	185,404
当期変動額合計	63,525	70,286	185,404	185,404	255,690
当期末残高	416,494	8,702,604	437,293	437,293	9,139,897

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	831,373	1,331,373
会計方針の変更による累積的影響額						215,858	215,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	1,047,231	1,547,231
当期変動額							
剰余金の配当						61,346	61,346
当期純利益						200,410	200,410
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						139,063	139,063
当期末残高	4,791,796	1,197,949	1,797,949	2,995,928	500,000	1,186,294	1,686,294

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	416,494	8,702,604	437,293	437,293	9,139,897
会計方針の変更による累積的影響額		215,858			215,858
会計方針の変更を反映した当期首残高	416,494	8,918,462	437,293	437,293	9,355,755
当期変動額					
剰余金の配当		61,346			61,346
当期純利益		200,410			200,410
自己株式の取得	519	519			519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			37,996	37,996	37,996
当期変動額合計	519	138,543	37,996	37,996	100,547
当期末残高	417,013	9,057,006	399,297	399,297	9,456,303

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 8年～10年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務を算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### 会計基準変更時差異および数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

## 8 ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

## 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間にもとづき決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にともなう影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が215,858千円減少し、繰越利益剰余金が215,858千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が14.08円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	754,243千円 (468,390)	717,398千円 (443,852)
構築物	16,614 (16,614)	16,588 (16,588)
機械及び装置	253,630 (253,630)	253,630 (253,630)
工具、器具及び備品	1,540 (1,540)	1,540 (1,540)
土地	1,585,317 (799,704)	1,583,494 (799,704)
計	2,611,346 (1,539,881)	2,572,653 (1,515,317)

(上記資産に対応する債務)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
1年以内返済予定長期借入金	1,089,500千円 (1,089,500)	586,800千円 (586,800)
長期借入金	2,643,700 (2,643,700)	3,956,900 (3,956,900)
計	3,733,200 (3,733,200)	4,543,700 (4,543,700)

(注) 上記のうち( )内は工場財団抵当および当該債務であります。

2 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	185,282千円	131,707千円
短期金銭債務	80,795	89,896

3 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	10,614千円	9,941千円
支払手形	200,286	229,600
設備関係支払手形	6,640	30,385

4 圧縮記帳に関する表示

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用にともない、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	255千円	255千円
機械及び装置	47,726	47,726
計	47,982	47,982

5 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
富士加工株式会社	300,000千円	300,000千円
エフシー ベトナム コーポレーション	186,730	195,487

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引	1,547,368千円	1,602,549千円
営業取引以外の取引	318,172	41,129

2 販売費及び一般管理費

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は35.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、64.8%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は34.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、65.5%であります。

主要な費用および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
従業員給料及び賞与	448,240千円	473,083千円
退職給付費用	48,612	53,968
役員退職慰労引当金繰入額	10,437	9,616
減価償却費	45,282	51,658
研究開発費	382,151	354,240

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額361,758千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額445,898千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	293,230千円	216,027千円
役員退職慰労引当金	34,556	30,571
減価償却費	2,001	4,365
たな卸資産評価損	84,552	29,608
投資有価証券評価損	27,964	25,308
関係会社株式評価損	10,300	9,322
減損損失	36,202	3,305
その他	11,231	11,129
繰延税金資産小計	500,041	329,639
評価性引当額	500,041	329,639
繰延税金資産合計		
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	215,763千円	163,736千円
資産除去債務に対応する 除去費用	21	
繰延税金負債合計	215,785	163,736
繰延税金負債の純額	215,785	163,736

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	215,785千円	163,736千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.5	1.9
住民税均等割	4.2	4.0
評価性引当額の増減	20.1	27.1
試験研究費等の税額控除	2.3	2.5
過年度法人税等		6.4
その他	1.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3	17.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.59%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.01%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.21%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は17,181千円減少し、その他有価証券評価差額金が17,181千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,560,657	13,365	99	129,629	1,444,294	3,785,254
	構築物	39,883	430	730	3,553	36,029	395,124
	機械及び装置	1,232,921	91,127	1,725 (1,486)	214,803	1,107,520	9,760,792
	車両運搬具	3,922		0	1,151	2,771	29,689
	工具、器具及び備品	139,964	24,679	2,765 (302)	36,862	125,017	929,632
	土地	1,681,745		1,822		1,679,923	
	リース資産	60,429	32,614		29,315	63,728	109,487
	建設仮勘定	1,396	287,197	115,988		172,605	
	有形固定資産計	4,720,922	449,413	123,131 (1,789)	415,314	4,631,889	15,009,979
無形固定資産	ソフトウェア	817			381	435	1,471
	電話加入権	224				224	
	リース資産	115,819	13,961	94,776	20,394	14,610	3,634
		無形固定資産計	116,861	13,961	94,776	20,775	15,270

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	岡山工場	サーマル製造設備	190,167千円
建設仮勘定	岡山工場	その他設備	68,500千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産(無形)	本社	ソフトウェア	94,776千円
-----------	----	--------	----------

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,435	3,000	3,100	3,335
役員退職慰労引当金	97,095	9,616	11,800	94,912

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。 <a href="http://www.fujicopian.com/koukoku/index.html">http://www.fujicopian.com/koukoku/index.html</a> ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載しておこなう。
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求すること以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- 2 特別口座の口座管理機関は東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社であります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |  |                 |                              |                      |
|--|-----------------|------------------------------|----------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>およびその添付書類<br>並びに確認書   | 事業年度<br>(第65期)  | 自 平成26年1月1日<br>至 平成26年12月31日 | 平成27年3月26日近畿財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書<br>およびその添付書類   |                 |                              | 平成27年3月26日近畿財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>およびその確認書   | (第66期<br>第1四半期) | 自 平成27年1月1日<br>至 平成27年3月31日  | 平成27年5月15日近畿財務局長に提出  |
|  | (第66期<br>第2四半期) | 自 平成27年4月1日<br>至 平成27年6月30日  | 平成27年8月11日近畿財務局長に提出  |
|  | (第66期<br>第3四半期) | 自 平成27年7月1日<br>至 平成27年9月30日  | 平成27年11月13日近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定にも<br>とづく臨時報告書 |                 |                              | 平成27年3月27日近畿財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

フジコピアン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジコピアン株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、フジコピアン株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

フジコピアン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤陽子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。